

2011年11月2日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様  
男女共同参画担当大臣 蓮 舫 様

**国立女性教育会館(NWEC)を他と統合する動きに反対し、  
単独の施設として存続させることを要望します**

新日本婦人の会  
会長 高田公子

行政刷新会議・独立行政法人改革に関する分科会のワーキンググループは10月14日、中間報告を発表し、国立女性教育会館について、NPO法人化の可能性や、日本スポーツ振興センターと国立青少年教育振興機構との組織統合の可能性を検討するとしています。

国立女性教育会館は、全国の女性たちの活動の研修や交流、また、情報・調査の発信の拠点として重要な役割を果たし、私たちも研修や発表などで利用してきました。

政府は、「第3次男女共同参画基本計画」(2010年12月)で、「男女共同参画社会の実現は、政府一体となって取り組むべき最重要課題」とし、国立女性教育会館について「我が国唯一の女性教育のナショナルセンター」として、「全国の…センター等のネットワークの中核を担」ってきた実績を評価し、機能をさらに充実させることを明記しています。

にもかかわらず、なぜ国立女性教育会館の法人化や統合の検討などということが政府側から発信されるのでしょうか。「行政刷新」や「独立行政法人改革」の名で、この分野が対象にあがること自体、国のジェンダー平等前進への政治的意思を疑わせるものです。

東日本大震災をへて、日本社会のあり方が大もとから問われています。おりしも11月1日、世界経済フォーラム(本部ジュネーブ)は2011年世界ジェンダー格差ランキングを発表し、日本は135カ国中98位で先進国最低、前年から4位後退しました。女性3人のノーベル平和賞授与は、「男女平等なしに民主主義と平和の達成はない」とのメッセージを世界に改めて認識させました。女性差別撤廃条約批准国として、いまほど政府あげたジェンダー平等への実効ある真剣なとりくみが求められるときはありません。

女性たちの活動支援の拠点としての国立女性教育会館を単独の施設として存続することを強く要望します。